

巻頭言

平成 17 年度技術専門委員会委員長
伊藤 潔

2005 年の年末から耐震偽装問題などもあり、日本の技術の空洞化が問われるだけでなく、技術者のモラルの面でも問題が噴出している。折しも昨年から日本の人口が減少に転じ、多くの面で日本社会が曲がり角にきているようである。高度な技術の継承は、訓練によるだけでなくそのベースとなる生活の多くの面での技術についての習得とも関連しているようである。生活が便利になった反面、人々は自分の手足を使ってすることが大幅に減少している。手足を動かして成長過程において日常生活で自然に身につく技術が、機械の普及によって必要がなくなり、習得されにくくなっている。これらのことは技術の継承にも大きな影響をもたらしている。一昔前はある年齢に達すると誰でも普通にできたことが、今ではそのための訓練なしにはできなくなっていることも多い。たとえば、たき火をするという、一昔前では基本的なことすらほとんど必要がない。最近ではマッチを擦ったことすらない人が多くなっている。実際に技術の習得には、たとえば火をおこすことから訓練しなければならなくなっている。しかもその先に学ばねばならない高度なことも多くなっており、それだけ時間がかかるし努力も必要になる。ベテラン技術員と新人の技術員の間にも、このような差異が見られ、技術室もこの部分を埋める必要がある。

今年度はフィールド活動において事故が発生し、安全の面で問題が表面化した。安全衛生に関するマニュアルは種々整備されてきたが、フィールド活動におけるものが不備であった。早速装備などの対策を行い、マニュアルを作成した。しかし、事故はマニュアル等で軽減はできるものの、想定外の事態で発生するケースが多い。特に、フィールド活動については、予測不可能なことが多く、経験を積みある種の感を働かせることが事故防止にも必要になる。マニュアルを整備すると共に、基礎的なフィールド活動における技術を身体で覚えることが必要である。生活体験から学ぶことが少なくなった今日、フィールド活動を効果的かつ安全に実施するには、意識的にフィールドにおける基礎的な技術を訓練することも必要である。

今年度に取り組んでいる新たな課題は、ベテラン技術員の定年に伴い、技術の継承をいかに行うかということである。この課題は以前から問題にされてはいるが、数年先の多数の定年退職を控えて、いよいよ待ったなしになってきている。その上、いくつかの研究部門からは技術員の長期派遣要請がなされている。来年度からは、いよいよ研究室等への派遣が始まることになった。研究室に派遣された技術員はどうしてもその研究室の色に染まる。そうしないと技術の習得もうまくいかない面がある。技術室の独立性を保ちながら、研究室派遣を行い、技術の習得をするという難しい側面があり、来年度はその中に突入することになる。今後、技術室をどう運営し、その中で技術員がキャリアパスを得て将来の生活に備え、研究支援を実施していくか、有効な方法を試行錯誤で進めることになる。

技術室が独立し、さらに大学が法人化し、技術員の置かれた環境は著しく変化している。法人化して変わったことの一つは、採用の方法である。今後は教員の身分制度が変化する

ことになっているので、技術員と助手の役割も変わってくるのが予想される。このような中で、技術室としてどのように研究支援を行っていくかは基本的な問題である。技術室として組織を確立するには、基礎的な予算を確保する必要がある。そのためには、プロジェクトの一部を予算付きで請け負うことも考えられる。また、さらに進んで、研究室派遣の研究支援に対して対価を求めることもできるのではないだろうか。この場合は一般的に業者発注できないことを有料で技術室が請け負うことになる。この際の技術室の売りは業者ができないきめ細かいサービスを継続的に行うことであろう。人員的にも増える見込みはないようである。技術員はそのような環境で、経験を積み、研究への支援の幅を広げていくことが求められる。

末筆となりましたが、今年は山崎友也氏が新たに採用され、技術室の一員になった。今後の研鑽と活躍を期待している。また、今年は長期にわたり防災研究所の技術活動を支えてこられた、内山 清および、河内伸治の両氏が定年退職を迎えられる。両氏はそれぞれ大湊波浪観測所および潮岬風力観測所の隔地勤務で、研究活動を支援してこられました。永年のご研鑽とご貢献に対して心から感謝致します。ますますのご健勝をお祈り申し上げます。